

久留米市新総合計画次期基本計画策定に係る関係団体懇談会 「くるめのこれからを語ろう！」の開催について

久留米市新総合計画次期基本計画策定にあたり、関係団体の意見反映及び関係団体との連携強化に資することを目的として、関係団体懇談会を開催したものの。

1 テーマ

「住みやすさ日本一に向けて、久留米市がこれから取り組むべきこと」

2 内容

- (1) 開催趣旨及び第3次基本計画の説明
- (2) 出席者からの意見
- (3) 自由懇談

3 出席団体

96団体（「5 出席団体一覧」のとおり）

4 スケジュール

	開催日程	分野	団体数	傍聴者数
1	平成30年12月19日（水） 16:00～17:00 ホテルニュープラザ	農政	5団体	0人
2	平成31年1月16日（水） 10:00～12:00 商工会館5階大ホール	協働推進	9団体	2人
3	平成31年1月17日（木） 18:00～20:00 商工会館5階大ホール	子ども・教育	18団体	0人
4	平成31年1月18日（金） 14:00～16:00 商工会館5階大ホール	市民文化	10団体	0人
5	平成31年1月22日（火） 14:00～15:00 久留米花卉園芸農協合会議室	農政	4団体	0人
6	平成31年1月22日（火） 14:00～16:00 メルクス3階ホール	健康福祉	12団体	3人
7	平成31年2月4日（月） 15:00～17:00 商工会館5階大ホール	環境	8団体	0人
8	平成31年2月7日（木） 14:00～16:00 商工会館5階大ホール	都市建設	8団体	1人
9	平成31年2月12日（火） 14:00～16:00 くるみホール	商工観光労働	12団体	1人
10	平成31年2月13日（水） 14:00～16:00 商工会館5階大ホール	総合政策	10団体	3人
合 計			96団体	10人

5 出席団体一覧

農政	
1	久留米市農業協同組合
2	にじ農業協同組合
3	みい農業協同組合
4	福岡大城農業協同組合
5	三潴町農業協同組合
6	久留米市植木農業協同組合
7	久留米花卉園芸農業協同組合
8	田主丸町植木農業協同組合
9	ふくおか県酪農業協同組合

協働推進	
1	久留米市校区人権協連合会
2	久留米人権擁護委員協議会
3	部落解放同盟筑後地区協議会 久留米市連絡協議会
4	久留米市男女平等政策審議会
5	久留米男女共同参画推進ネットワーク
6	久留米市防犯協会連合会
7	一般社団法人 久留米市交通安全協会
8	久留米市校区まちづくり連絡協議会
9	くるめ協働CASE PJ

子ども・教育	
1	久留米市私立幼稚園協会
2	一般社団法人 久留米市保育協会
3	久留米市学童保育所連合会
4	久留米大学医学部
5	久留米信愛短期大学
6	特定非営利活動法人子育て支援ボランティアくるるん
7	特定非営利活動法人ル・バトー
8	久留米市校区青少年育成協議会連絡会議
9	社会福祉法人聖嬰会 児童養護施設久留米天使園
10	特定非営利活動法人にじいろCAP
11	久留米市母子寡婦福祉会
12	特定非営利活動法人わたしと僕の夢
13	ボナビティ
14	久留米市小学校校長会
15	久留米市中学校校長会
16	久留米市小中学校PTA 連合協議会（小）
17	久留米市小中学校PTA 連合協議会（中）
18	久留米市小中学校PTA 連合協議会（特支）

市民文化	
1	福岡県文化財保護指導委員
2	久留米連合文化会
3	公益財団法人 久留米文化振興会
4	久留米市子ども会連合会
5	久留米市女性の会婦人会 連絡協議会
6	おはなしボランティア
7	公益財団法人 久留米市体育協会
8	久留米市総合型地域スポーツ クラブ連絡協議会
9	株式会社ハイマート久留米
10	公益財団法人 久留米観光 コンベンション国際交流協会

健康福祉	
1	久留米市食生活改善推進委員協議会
2	聖マリア学院大学
3	特定非営利活動法人 新現役の会ちくごセンター
4	久留米市老人クラブ連合会
5	久留米市身体障害者福祉協会
6	久留米市民生委員児童委員協議会
7	久留米市校区社会福祉協議会連合会
8	特定非営利活動法人 久留米市 介護福祉サービス事業者協議会
9	特定非営利活動法人 くるめ地域支援センター
10	特定非営利活動法人 久留米市障害支援運営委員会
11	グリーンコープ生活協同組合 ふくおか
12	特定非営利活動法人 久留米越冬活動の会

環境	
1	久留米商工会議所 環境・エネルギー委員会
2	久留米市地区環境衛生連合会
3	くるめグリーンパートナー
4	久留米市農業協同組合
5	久留米工業高等専門学校
6	久留米大学
7	福岡県北筑後保健福祉環境事務所
8	高齢者快適生活づくり研究会

都市建設	
1	九州旅客鉄道株式会社
2	久留米市校区まちづくり連絡協議会 防災対策検討委員会
3	久留米みどりの市民会議
4	特定非営利活動法人 筑後川流域連携倶楽部
5	西日本鉄道株式会社
6	公益社団法人 福岡県建築士会 久留米地域会
7	公益社団法人 福岡県宅地建物 取引業協会 久留米支部
8	道守くるめネットワーク

商工観光労働	
1	株式会社 久留米リサーチパーク
2	株式会社 筑邦銀行
3	筑後信用金庫
4	久留米大学
5	久留米商工会議所
6	久留米南部商工会
7	久留米東部商工会
8	田主丸町商工会
9	久留米ほとめき通り商店街
10	公益財団法人 福岡県観光連盟
11	西日本鉄道株式会社
12	株式会社 JTB 福岡支店

総合政策	
1	株式会社 トータルオフィス・タナカ
2	九州朝日放送
3	西日本新聞久留米総局
4	有限会社 クルメスタイル
5	Mellicore-socialbase (メリコア)
6	地域おこし協力隊員
7	visionAreal (ビジョナリアル)
8	特定非営利活動法人 coco change
9	ほんによかね会
10	久留米大学経済社会研究所

6 意見概要（※意見詳細は次回報告予定）

分野	主な意見
<p>農 政 (12/19) (1/22)</p>	<p>地域の担い手が減少しており、後継者づくりや新規就農者の受入体制、受入後の支援体制の構築が重要である。</p> <p>市、県、国が一体となった労働力、雇用の確保が重要で、支援主体を明確にした上で連携を図りながら体制づくりをしたい。</p> <p>I T・ロボットを活用したスマート農業の導入支援が必要である。</p>
<p>協働推進 (1/16)</p>	<p>人権意識の裾野を広げるために、久留米市が持っているノウハウをもう一度見直して原点に戻り、知恵を出してほしい。</p> <p>防犯カメラや防犯灯の設置推進、児童・生徒の安全確保、道路や公園の死角などの危険箇所の解消など、犯罪が起きにくい、防犯に配慮したまちづくりの推進に取り組むべきである。</p> <p>地域組織の弱体化や住民関係の希薄化の課題に重点的に取り組んでほしい。</p>
<p>子ども・教育 (1/17)</p>	<p>こども子育てサポートセンターのワンストップ機能を充実させるとともに、ネットワークを構築して対応していくことが重要である。</p> <p>子どもの課題は、草の根的な団体が育たないと解決することは難しいので、NPOの支援や育成に取り組んでほしい。</p> <p>環境によって学力に差がついてはいけない。本人の努力でカバーできないことは、学習機会の平等のためにもサポートする必要がある。</p>
<p>市民文化 (1/18)</p>	<p>教育現場では、児童・生徒に久留米市の文化芸術のすばらしさを啓発することが必要である。</p> <p>自分の住んでいる近くに図書館がなく不便という声をよく聞くため、図書館の開設が難しければ、移動図書館を検討してほしい。</p> <p>全国でスポーツコミッションが設置されはじめており、久留米市でも立ち上げてほしい。</p>
<p>健康福祉 (1/22)</p>	<p>地域の集まりの場が地域の実情に応じてできれば、支え合いの仕組みにつながるのではないかと。</p> <p>障害者に対する地元企業の理解と雇用促進が必要で、関係機関の連携の充実を図ってほしい。</p> <p>相談に対して、機関同士で話し合いながら解決できるように、縦割りの市の機関を見直し、関係機関が集まる場を設定してほしい。</p>

分野	主な意見
環境 (2/4)	<p>今後は、環境にも配慮した SDGs の取組が不可欠である。</p>
	<p>温暖化による災害も想定せざるを得ない状況であるため、温暖化への適応も考えるべきである。</p>
	<p>PM2.5 問題は久留米市が発生源ではないので難しいが、影響が出ているのでどう取り組むか計画の中で意識する必要がある。</p>
都市建設 (2/7)	<p>良好な居住空間の創出のため、思い切った土地利用の見直しが必要ではないか。</p>
	<p>複数のイベントを連携させ、リーズナブルに 1 日過ごせる久留米など、集客力の向上と回遊性を高めていくための取り組みが必要である。</p>
	<p>市街地を訪れた人が心地よく感じるよう、緑を活かした街並づくりの取組を総合計画に取り入れてほしい。</p>
商工観光労働 (2/12)	<p>将来に向け持続的な経済成長の柱となる新産業や新事業の創出・育成、地域中小企業の経営基盤強化や高付加価値化、伝統産業の振興等により一層取り組むべきである。</p>
	<p>外国人労働者を含めた雇用対策と事業承継に係る市独自の支援策の検討が必要である。</p>
	<p>太宰府等からの呼び込みや久留米を起点としたうきは・八女などを含めた観光誘客など他市との観光連携が重要である。</p>
総合政策 (2/13)	<p>民間の取組への人的支援が重要で、専門的な人材の中途採用や期間契約が必要である。</p>
	<p>医・食・住・遊といったゾーンを作り、来街支援、観光、インバウンドの誘致に向けてのサービス向上が重要である。</p>
	<p>あるものの魅力を守り、育て、最大限に PR することで、人が集まり、住む人が愛着を持てるまちづくりが重要である。</p>

【全体概要】

全体を通じて、「行政からの各団体への情報発信の充実」と「各団体が情報共有できるネットワークの構築」に関する意見が共通して多く出されており、今後、更に関係団体との連携を強化するとともに、まちづくりの方向性を共有し、地域の活性化につなげていく必要がある。